



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月7日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 崇文

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 伊藤 広己

TEL 03-5657-1000

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	128,099	3.3	7,395	27.5	10,461	17.1	5,747	33.9
2024年3月期第3四半期	132,510	3.2	10,206	24.5	12,615	30.1	8,691	28.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 9,390百万円 (54.3%) 2024年3月期第3四半期 20,527百万円 (39.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	58.22	
2024年3月期第3四半期	76.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	325,640	221,958	68.2
2024年3月期	337,546	236,975	70.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 221,948百万円 2024年3月期 236,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期				50.00	50.00
2025年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	2.5	7,500	42.2	9,500	41.0	6,000	44.4	62.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	107,500,000 株	2024年3月期	107,500,000 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	14,418,889 株	2024年3月期	5,072,501 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	98,718,071 株	2024年3月期3Q	113,115,750 株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年2月7日(金)に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、2025年2月7日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢等の地政学リスクの継続や中国経済成長鈍化の長期化等、不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、世界的にパソコンやスマートフォンなどの稼働は安定して推移しているものの、関連する設備投資は抑制傾向が継続しており、回復は依然として緩やかです。また、サーバー市場においては、生成AI関連に牽引され新たな需要の高まりが見られるものの、既存のデータセンター向けサーバーでは、投資の抑制及び延期が継続しています。フラットパネルディスプレイ市場においては、スマートフォンやタブレット端末用の有機ELディスプレイの需要は回復しつつあるも、液晶パネル需要の低調により、液晶パネルメーカー各社の稼働調整が継続しています。映像関連市場においては、ハリウッドストライキに起因するコンテンツ不足の影響などにより、映画館の稼働が低迷し、一時的な設備投資意欲の減退が発生しています。一般映像機器市場においては、イベント等での高度な映像演出ニーズの高まりにより、堅調な市況が継続しています。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第3四半期連結累計期間に比べ、9円円安の152円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,280億9千9百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は73億9千5百万円（前年同期比27.5%減）、経常利益は104億6千1百万円（前年同期比17.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億4千7百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(Industrial Process事業)

[露光用ランプ]

パソコンやスマートフォンなどの最終需要の回復は遅れているものの、半導体後工程における生成AI需要に支えられ、設置済み装置の稼働が堅調に推移したことで半導体向け中心に販売が増加したことや、円安による為替効果もあり、増収となりました。

[OA用ランプ]

セットメーカー各社の在庫調整が終わり、需要が堅調に推移したことや、円安による為替効果により、増収となりました。

[光学機器用ランプ]

液晶パネル向けの販売は減少も、スマートフォンやタブレット端末用の有機ELディスプレイ向けで販売が増加したことや、円安による為替効果により、増収となりました。

[光学装置（露光装置）]

既存のデータセンター向けサーバー及びパソコンやスマートフォン、電子デバイス等の最終製品の需要は低調であり、生成AI関連を除く先端パッケージ基板及びプリント基板の投資抑制や延期が続いていることから、投影露光装置及び直描式露光装置の販売が減少し、減収となりました。

[光学装置（その他）]

EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源の稼働低下により保守メンテナンスサービス収入が減少し、減収となりました。

なお、利益面では、投資案件の見直しにより販管費を抑制するも、露光装置の販売減少による製品ミックス悪化や光学装置（露光装置）を中心とした将来の成長に必要な先行投資（開発投資）拡大により、減益となりました。

以上の結果、Industrial Process事業の売上高は546億2千7百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は71億1百万円（前年同期比11.6%減）を計上いたしました。

(Visual Imaging事業)

[プロジェクター用ランプ]

主にハリウッドストライキに起因するコンテンツ不足の影響により映画館の稼働が低下し、シネマプロジェクター用クセノンランプの販売が減少しました。また、一般映像向けプロジェクター用ランプにおいて、固体光源化が進んだ影響により販売が減少し、減収となりました。

[映像装置 (シネマ)]

ハリウッドストライキに起因するコンテンツ不足の影響等による一時的な投資意欲減退が発生し、デジタルシネマプロジェクターの販売が減少も、円安による為替効果により、増収となりました。

[映像装置 (一般映像)]

前第2四半期連結会計期間に計上した大型案件の減少により販売が減少も、その他のイベント等を中心とした高度な映像演出ニーズが堅調に推移したほか、円安による為替効果もあり、増収となりました。

なお、利益面では、事業ポートフォリオ変革の実施において、将来の収益構造改善に向けた製品ラインアップの見直しを行ったことで一時的な棚卸資産評価損を計上したことや、販管費（主に人件費）が増加したことから、減益となりました。

以上の結果、Visual Imaging事業の売上高は603億8千4百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は14億5千6百万円（前年同期比68.3%減）を計上いたしました。

(Life Science事業)

植物育成向けナトリウムランプの販売が増加し、増収となりました。また、同ナトリウムランプは過去に棚卸資産評価損を計上済みであることから同販売の増加が利益率の改善に貢献したほか、有望案件への投資集中によるコスト抑制で収益性が改善したことにより、増益となりました。

以上の結果、Life Science事業の売上高は44億9千4百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント損失は7億9千5百万円（前年同期はセグメント損失16億7千6百万円）を計上いたしました。

(Photonics Solution事業)

産業用途向けレーザーモジュール等の販売が減少し、減収となりました。一方、投資案件の見直しによるコスト抑制で収益性が改善したことにより、増益となりました。

以上の結果、Photonics Solution事業の売上高は76億1千7百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント損失は3億3千万円（前年同期はセグメント損失8億4千5百万円）を計上いたしました。

(その他事業)

客先製造ラインの稼働回復に伴い、点灯装置の販売が増加した一方、主に販管費が増加し、減益となりました。

以上の結果、売上高は9億9千3百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は3千1百万円（前年同期比41.6%減）を計上いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,256億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ119億6百万円減少いたしました。主な増加要因は、設備投資による機械装置及び運搬具の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払や自己株式購入等による現金及び預金の減少、映像装置の売上による棚卸資産の減少であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、1,036億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億1千万円増加いたしました。主な増加要因は、配当支払や自己株式購入等の資金需要による長期借入金の増加であります。一方、主な減少要因は、仕入高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,219億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ150億1千6百万円減少いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加及び当第3四半期連結会計期間末にかけて円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加であります。一方、主な減少要因は、自己株式の増加及び配当支払による利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年11月6日に公表いたしました通期連結業績予想から変更ありません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,651	58,717
受取手形、売掛金及び契約資産	39,753	36,812
有価証券	4,120	3,252
商品及び製品	37,038	33,533
仕掛品	25,030	25,303
原材料及び貯蔵品	29,982	28,784
その他	11,607	9,743
貸倒引当金	△1,683	△1,662
流動資産合計	211,501	194,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,543	53,741
減価償却累計額	△34,143	△35,471
建物及び構築物 (純額)	18,400	18,269
機械装置及び運搬具	27,049	32,435
減価償却累計額	△22,981	△24,053
機械装置及び運搬具 (純額)	4,067	8,381
土地	9,062	9,140
使用権資産	5,022	4,673
減価償却累計額	△1,365	△1,356
使用権資産 (純額)	3,657	3,317
建設仮勘定	2,106	1,962
その他	35,849	37,285
減価償却累計額	△27,288	△26,947
その他 (純額)	8,560	10,338
有形固定資産合計	45,854	51,409
無形固定資産		
のれん	780	718
その他	7,816	8,156
無形固定資産合計	8,596	8,875
投資その他の資産		
投資有価証券	54,305	52,940
長期貸付金	28	24
繰延税金資産	4,211	4,201
退職給付に係る資産	10,682	10,822
その他	2,502	3,025
貸倒引当金	△136	△144
投資その他の資産合計	71,593	70,870
固定資産合計	126,045	131,155
資産合計	337,546	325,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,648	17,337
短期借入金	2,455	2,464
1年内返済予定の長期借入金	—	1,410
リース債務	940	986
未払法人税等	4,362	2,041
契約負債	11,294	13,109
賞与引当金	2,616	1,448
役員賞与引当金	77	58
製品保証引当金	4,068	3,792
受注損失引当金	—	0
その他	11,788	10,528
流動負債合計	59,252	53,178
固定負債		
長期借入金	26,410	35,000
リース債務	3,046	2,728
繰延税金負債	6,706	7,748
役員退職慰労引当金	159	122
役員株式給付引当金	298	135
退職給付に係る負債	3,654	3,723
資産除去債務	326	311
その他	717	733
固定負債合計	41,318	50,503
負債合計	100,571	103,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,767	27,789
利益剰余金	140,163	140,765
自己株式	△9,155	△28,439
株主資本合計	178,331	159,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,146	20,748
為替換算調整勘定	35,004	38,153
退職給付に係る調整累計額	3,481	3,375
その他の包括利益累計額合計	58,632	62,277
非支配株主持分	11	10
純資産合計	236,975	221,958
負債純資産合計	337,546	325,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	132,510	128,099
売上原価	84,013	81,143
売上総利益	48,496	46,955
販売費及び一般管理費	38,289	39,560
営業利益	10,206	7,395
営業外収益		
受取利息	1,240	1,024
受取配当金	1,088	922
為替差益	223	1,156
投資事業組合運用益	12	27
その他	349	392
営業外収益合計	2,915	3,522
営業外費用		
支払利息	202	241
持分法による投資損失	134	—
有価証券売却損	14	—
訴訟関連費用	—	125
その他	154	89
営業外費用合計	505	456
経常利益	12,615	10,461
特別利益		
固定資産売却益	0	16
投資有価証券売却益	300	22
特別利益合計	301	39
特別損失		
固定資産除却損	77	169
固定資産売却損	0	0
減損損失	66	108
投資有価証券評価損	26	500
特別損失合計	171	777
税金等調整前四半期純利益	12,746	9,722
法人税、住民税及び事業税	4,115	3,079
法人税等調整額	△58	897
法人税等合計	4,057	3,976
四半期純利益	8,689	5,745
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,691	5,747

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	8,689	5,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,504	601
為替換算調整勘定	7,160	3,159
退職給付に係る調整額	143	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△10
その他の包括利益合計	11,838	3,645
四半期包括利益	20,527	9,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,529	9,392
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,359	59,249	4,015	7,932	131,556	953	132,510	—	132,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	27	2	6	41	13	55	△55	—
計	60,365	59,276	4,017	7,939	131,598	967	132,565	△55	132,510
セグメント利益又は 損失(△)	8,035	4,597	△1,676	△845	10,111	53	10,164	42	10,206

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額42百万円には、セグメント間取引消去30百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	54,624	60,377	4,493	7,617	127,113	985	128,099	—	128,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	6	1	0	11	7	18	△18	—
計	54,627	60,384	4,494	7,617	127,124	993	128,117	△18	128,099
セグメント利益又は 損失(△)	7,101	1,456	△795	△330	7,430	31	7,461	△66	7,395

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△66百万円には、セグメント間取引消去1百万円及び全社費用△67百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式9,580,900株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が19,283百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	6,019百万円	5,724百万円
のれんの償却額	85百万円	90百万円